

## 西日本経済協議会第 43 回総会決議(2001 年 9 月 6 日)

### 日本経済の新生と活力ある地域の創造 - 西日本からの提言 -

わが国経済の新生、地域の個性ある発展は構造改革なくして達成しえない。この意味で、経済界は小泉内閣の「聖域なき構造改革」の方針を支持し、自らも改革に取り組んでいるところである。

このような立場から、西日本経済協議会は第 43 回総会において、「日本経済の新生と活力ある地域の創造 - 西日本からの提言 -」を統一テーマに、構造改革の具体的進め方や地域の課題について討議を行い、次の通り決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営にあたって十分配慮されるよう要望する。

#### 1. 景気悪化への機動的対応

世界的な景気後退の影響を受け、わが国経済は日増しに悪化していると言わざるをえない。政府は、デフレ・スパイラルや今年度のマイナス成長を避けるため機動的に対策を講じるべきである。

- (1) 財政の硬直性を打破し、構造改革効果の大きい分野に重点化した補正予算の編成
- (2) 雇用のミスマッチ解消、離転職者の能力開発に資する緊急対策の実施
- (3) 証券市場や不動産市場を活性化するための税制改革等の早期実施

#### 2. 経済活性化のための構造改革

世界的な大競争時代にあって、わが国経済を再生するためには、産業の各分野にわたって企業がITの活用や経営・技術革新を図り、生産性の向上とコストの削減に努めるとともに、顧客のニーズを迅速かつ的確に捉えた商品・サービスを提供していかなばならない。このため、民間企業の自由な経済活動を阻害する規制を撤廃し、諸制度を改革して、企業の競争やイノベーションを誘発する仕組みを構築する必要がある。

- (1) 新産業・新技術の創出や医療・労働など社会的分野におけるビジネスチャンス拡大のための規制改革
- (2) 自己責任原則と市場原理に立つ、自由で公正な経済社会の実現に向けた企業法制の整備
- (3) 連結納税制度の導入などわが国企業の国際競争力を強化する税制改革
- (4) 民間事業と競合している特殊法人・政府事業等の抜本的改革

#### 3. 国から地方への構造改革

中央集権型システムと東京一極集中が地域の自立や独自性の発揮を妨げている。税財源の地方移譲を含めた抜本的な地方分権改革により、地域が自己決定し自己責任を果たせる仕組みとし、地域の努力が報われる分権型社会を構築する必要がある。

- (1) 「補完性の原理」を基本とした国と地方の役割分担の明確化
- (2) 地方税財源の充実確保と地方交付税制度に代る新しい財政調整制度の構築
- (3) 国・地方を通じた行政改革の断行と中央地域への首都機能移転

(4) 市町村の自主的合併と広域連携の積極的推進

#### **4. 活力ある地域創造のための重点課題**

活力ある地域を創造するためには、地域がその特性を生かし独自の魅力を高めていくことが不可欠である。そのため、西日本地域としては、以下にあげるような重点課題に官民が一体となって取り組む必要がある。

- (1) 新国土軸・地域連携軸の形成(北陸・九州新幹線の整備促進、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進、海峡横断プロジェクトの実現、フリーゲージトレインの導入等)
- (2) 環日本海・環太平洋・環黄海など広域国際交流圏の形成
- (3) 国際空港・港湾機能の強化(関西国際空港・中部国際空港の整備等)
- (4) 世界最先端のIT国家の実現に向けた高速大容量情報通信基盤の早期整備
- (5) 地域資源を生かした地域の活性化(歴史・文化道の整備など広域観光の推進、瀬戸内海地域の総合整備、2005年日本国際博覧会等)